

# 半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年10月1日  
至 平成16年3月31日

## 株式会社シーエスアイ

札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
福山南三条ビル

(941517)

第9期中(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 シーエスアイ

# 目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成16年6月18日

【中間会計期間】 第9期中(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社シーエスアイ

【英訳名】 CSI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江上 秀俊

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
福山南三条ビル

【電話番号】 011(271)4371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浜辺 武志

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
福山南三条ビル

【電話番号】 011(271)4371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浜辺 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社シーエスアイ東京支店  
(東京都港区新橋五丁目20番3号 新橋STビル)

株式会社シーエスアイ大阪支店  
(大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)		1,230,385	1,192,017		2,826,707
経常利益又は経常損失 (千円)		95,903	128,265		251,165
当期純利益又は 中間純損失( ) (千円)		85,740	89,878		100,336
純資産額 (千円)		1,068,718	1,260,592		1,406,993
総資産額 (千円)		2,599,427	3,014,552		2,850,169
1株当たり純資産額 (円)		42,811.06	43,387.00		48,482.57
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)		3,434.63	3,094.82		3,863.14
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					3,594.18
自己資本比率 (%)		41.1	41.8		49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		286,290	37,711		88,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		171,792	262,096		319,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		220,705	291,899		239,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		601,649	737,792		670,277
従業員数 (人)		88	98		96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。なお、第7期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。  
4 平成14年11月20日をもって、1株につき2株の割合をもって分割しております。  
なお、第8期中及び第8期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	745,673	1,230,514	1,190,313	2,448,117	2,811,628
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	73,990	84,625	108,059	202,405	264,789
当期純利益又は 中間純損失( ) (千円)	46,994	78,579	64,080	110,451	112,355
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	508,870	508,982	585,707	508,982	585,070
発行済株式総数 (株)	12,478.8	24,963.6	29,055.6	12,481.8	29,021.6
純資産額 (千円)	1,029,348	1,075,879	1,298,408	1,187,019	1,419,012
総資産額 (千円)	2,324,735	2,594,015	3,032,378	2,411,548	2,845,378
1株当たり純資産額 (円)	82,487.77	43,097.94	44,688.58	95,100.04	48,896.72
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)	3,894.58	3,147.75	2,206.50	8,998.54	4,325.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				7,323.20	4,024.71
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,500	2,000
自己資本比率 (%)	44.3	41.5	42.8	49.2	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,101			133,697	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,725			206,639	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,470			281,245	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	997,368			839,027	
従業員数 (人)	75	76	80	83	79

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第7期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当500円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。  
4 平成14年11月20日をもって、1株につき2株の割合をもって分割しております。  
なお、第8期中及び第8期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
5 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は記載しておりません。  
6 第8期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子カルテシステム開発事業	98
受託システム開発事業	
その他システム開発等事業	
合計	98

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。  
3 臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	80
---------	----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2 臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政治・経済を含めた国際情勢への不安があるものの、企業収益の改善により、株式市場が回復軌道に乗るなど、景気回復が見られる状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、企業間競争が依然厳しい状況があるものの、ネットワーク関連を中心に、新たなソフトウェア開発のフィールドは続々と生まれており、これにIT投資促進税制への期待もあることから、急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も多々見受けられます。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、引き続き電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高、1,192百万円（前年同期比3.1%減）、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担が多く、売上総利益115百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失126百万円（前年同期営業損失82百万円）、経常損失128百万円（前年同期経常損失95百万円）、税効果会計による法人税等調整額の計上により、中間純損失89百万円（前年同期中間純損失85百万円）となりました。

なお、連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーは、当社開発作業の一部受託と、医療情報システム取扱者の教育事業を行いました。連結業績に占める割合は低いものでありました。

また、当社単体業績は、売上高、1,190百万円（前年同期比3.3%減）、売上総利益104百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失107百万円（前年同期営業損失71百万円）、経常損失108百万円（前年同期経常損失84百万円）、中間純損失64百万円（前年同期中間純損失78百万円）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

当中間連結会計期間の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、院内IT化に向けたシステム導入の関心が更に高まり、システム化に向けて院内体制を段階的に整備し始めるところも増え、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置づけられております。

当社グループは、営業面におきまして、NECグループ及び医療情報システム取扱い会社を始めとする全国25社（前年同期22社）の販売提携先と協調し、導入事例の紹介、操作デモンストレーション、モデルユーザー病院の見学などにより、販売活動を行ってまいりました。また、今までの導入実績から医療機関で必要と思われる機能、マスターを組み込み、医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報トータルシステム「ベストチョイスソリューション」の営業も開始しております。受注状況につきましては、厚生労働省による医療のIT化推進のための平成15年度補正予算が編成されず、当初予算の13億円にとどまるといった状況下ではありましたが、段階的導入を踏まえた新規医療機関の一部システム導入や、既存医療機関の追加発注により、受注件数は、概ね順調に推移いたしました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と製品の機能強化などを中心に、連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーとともに進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診



療所に対する保守作業を行うとともに、医療ネットワークなどの研究開発も合わせて行ってきました。

以上の結果、当中間連結会計期間における病院向け電子カルテシステム「HS - MI・RA・I s」は受注高1,084百万円（前年同期比6.4%減）、受注残高1,959百万円（前年同期比9.5%増）、売上高865百万円（前年同期比9.0%減）、売上総利益74百万円（前年同期比22.3%減）、診療所向け電子カルテシステム「CS - MI・RA・I s」は受注高52百万円（前年同期比651.8%増）、受注残高43百万円（前年同期比477.0%増）、売上高9百万円（前年同期比24.4%減）、売上総損失2百万円（前年同期売上総損失8百万円）、動物病院向け電子カルテシステム「AS - MI・RA・I s」は受注高18百万円（前年同期受注高181千円）、受注残高14百万円（前年同期受注高 - ）、売上高4百万円（前年同期売上高181千円）、売上総利益841千円（前年同期売上総損失741千円）、合わせて受注高1,155百万円（前年同期比0.9%減）、受注残高2,017百万円（前年同期比12.3%増）、売上高878百万円（前年同期比8.8%減）、売上総利益72百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

当中間連結会計期間の受託システム開発は、北海道大学医学部附属病院、市立札幌病院、国立西札幌病院などを始め、全国の国公立病院の医事会計システム、オーダリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムと新聞製作システム、電子自治体システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高306百万円（前年同期比742.7%増）、受注残高22百万円（前年同期比62.2%減）、売上高294百万円（前年同期比20.9%増）、売上総利益51百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### 〔その他システム開発等事業〕

当中間連結会計期間のその他システム開発等は、電子カルテシステムを導入した病院へのコンピュータ機器、備品、消耗品の販売とメディカルITスクールによる教育事業を中心に行ってまいりました。

以上の結果、受注高18百万円（前年同期比17.9%減）、受注残高168千円（前年同期受注残高 - ）、売上高18百万円（前年同期比19.0%減）、売上総損失9百万円（前年同期6百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前中間連結会計期間末に比べ136百万円増加し、当中間連結会計期間は737百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、37百万円（前年同期は286百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失が126百万円計上され、法人税等の支払額が86百万円ありましたが、無形固定資産減価償却費が74百万円計上されたことと、売上債権が142百万円減少したこと及びその他流動負債が122百万円増加したことによるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、262百万円（前年同期は171百万円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が167百万円と出資金の払込による支出が100百万円あったことによるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は、291百万円（前年同期は220百万円の調達）となりました。これは主として短期借入金による収入が375百万円あったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	HS-MI・RA・Is(千円)	820,416	83.2
	CS-MI・RA・Is(千円)	17,963	67.1
	AS-MI・RA・Is(千円)	8,282	1,315.8
	小計(千円)	846,663	83.5
受託システム開発事業(千円)		239,212	132.8
その他システム開発等事業(千円)		36,915	154.9
合計(千円)		1,122,791	92.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	HS-MI・RA・Is	1,084,694	93.6	1,959,536	109.5
	CS-MI・RA・Is	52,519	751.8	43,329	577.0
	AS-MI・RA・Is	18,755	10,350.6	14,474	-
	小計	1,155,969	99.1	2,017,340	112.3
受託システム開発事業		306,532	842.7	22,796	37.8
その他システム開発等事業		18,832	82.1	168	-
合計		1,481,334	120.9	2,040,305	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	HS-MI・RA・Is(千円)	865,426	91.0
	CS-MI・RA・Is(千円)	9,189	75.6
	AS-MI・RA・Is(千円)	4,281	2,362.7
	小計(千円)	878,897	91.2
受託システム開発事業(千円)		294,161	120.9
その他システム開発等事業(千円)		18,958	81.0
合計(千円)		1,192,017	96.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
医療法人静便堂白石共立病院	287,300	23.3	334	0.0
株式会社日立メディコ	165,845	13.5	1,650	0.1
NECソフト株式会社	115,983	9.4	353,218	29.6
日本事務器株式会社	48,678	4.0	219,619	18.4
日本電気株式会社	43,110	3.5	183,468	15.4

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、電子カルテシステム主軸の経営を行っていくにあたり、以下に示す対処が必要と考えておりません。

#### システム開発について

当社は、医療情報システム全般に対してのノウハウを活かし電子カルテシステムを開発してまいりました。この過程において電子カルテシステム製品につき多くの技術と開発ノウハウを蓄積しております。また、今後も当社グループはこれらの蓄積されたノウハウを活かし、競合他社に対抗しうるシステムの差別化を大前提に、機能の強化並びに新製品の開発を進めていく方針であります。また、医療情報システムそれ自体も重要であります。特にセキュリティ機能の強化等付随する機能強化にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社で選定した医事会計、検査、看護支援等の部門システムや、標準的なマスターなどを事前に組み込んだソリューションモデルのほか、精神病院、透析医院など専門病院向けのソリューションモデルなど、より一層円滑な導入が可能なトータルシステムの提案を行ってまいります。

#### 人材の確保について

優秀な人材の確保は、競合他社と差別化しうるための必須条件です。特に技術要員については、新規卒者の採用と経験者の中途採用をバランス良く計画的に実施し、システム開発及びユーザーサポートノウハウを蓄積し、差別化を図ってまいります。また、人材の育成については、(株)シーエスアイ・テクノロジーが行う教育事業と連携し取り組んでまいります。

#### 営業力・営業体制について

当社は、NECグループとの提携を始め、様々な事業体と強力な販社体制を敷いております。今後は、この販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題と認識しております。当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともに、積極的な業容拡大を図っていることから、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制の充実など、公正な経営をより確保していくことが必要であると考えており、今後、更にコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、電子カルテシステム開発事業において、電子カルテシステムの新製品の基礎となる基本ソフトや「病診連携」を中心とした医療ネットワーク技術並びに情報共有のための標準マスターに関する調査に加え、現製品の機能強化として開発した、電子カルテに記録された患者の症状に合わせて治療の最適な方法をはじめ出し治療スケジュールなどを表示する「クリティカル・パス」、システム利用者のセキュリティ強化としての指紋認証を始めとした「利用者認証」などの改良と新製品へ搭載するための調査に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間において当社グループが支出した研究開発費の金額は、8,734千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。また、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はなく、重要な変更もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,830
計	99,830

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,055.6	29,151.6	東京証券取引所 マザーズ	
計	29,055.6	29,151.6		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第2項及び旧新事業創出促進法第11条ノ5第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

( )平成13年6月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,434株	2,358株
新株予約権の行使時の払込金額	37,500円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,500円 資本組入額 18,750円	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。	同左

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、当社の本件新株引受権の目的たる株式にかかる株券(以下「当社株券」という。)が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後6か月の期間が経過するまで、本件新株引受権を行使することができないものとする。
- (2) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りでない。
- (3) 権利を付与された者は、以下の または のいずれかに記載される期間毎に、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとする。この場合において、行使可能な株式数が1株またはその整数倍に満たない場合、1株未満の株式数を切り上げ、1株の整数倍の株式数につき権利行使ができるものとする。ただし、これに加えて、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与契約により、行使時において租税特別措置法の適用を受けることができるために、新株引受権の行使を制限されることがある。

- ( ) 平成14年4月1日から平成15年3月31日までは、権利を付与された株式数の10分の3について権利を行使することができるものとする。
  - ( ) 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは、権利を付与された株式数の5分の3について権利を行使することができるものとする。
  - ( ) 平成16年4月1日から平成19年3月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができるものとする。
  - ( ) 平成14年4月1日から平成15年3月31日までは、権利を付与された株式数の5分の2について権利を行使することができるものとする。
  - ( ) 平成15年4月1日から平成19年3月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができるものとする。
- (4) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行なう場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。
- (5) その他権利行使に関する条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

( ) 平成13年7月2日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108株	88株
新株予約権の行使時の払込金額	37,500円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,500円 資本組入額 18,750円	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。	同左

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、当社の本件新株引受権の目的たる株式にかかる株券(以下「当社株券」という。)が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後6か月の期間が経過するまで、本件新株引受権を行使することができないものとする。



- (2) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (3) 権利を付与された者は、以下の期間毎に、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとする。この場合において、行使可能な株式数が1株またはその整数倍に満たない場合、1株未満の株式数を切り上げ、1株の整数倍の株式数につき権利行使ができるものとする。ただし、これに加えて、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与契約により、行使時において租税特別措置法の適用を受けることができるために、新株引受権の行使を制限されることがある。
- 平成14年4月1日から平成15年3月31日までは、権利を付与された株式数の5分の2について権利を行使することができるものとする。
- 平成15年4月1日から平成19年3月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができるものとする。
- (4) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行なう場合または株式移転を行なう場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。
- (5) その他権利行使に関する条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	545個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	545株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使、旧商法280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条ノ5の規定に基づき付与された新株引受権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数とし、当社が自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新株式発行前の時価」を「自己株式処分前の時価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割若しくは新設分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	34	29,055.6	637	585,707	637	606,804

(注) 新株引受権の権利行使による増加であります。

また、平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が96株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,800千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年3月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
杉本 恵昭	札幌市白石区本郷通5丁目南1-9	2,655	9.14
江上 秀俊	札幌市南区南沢四条1丁目10-1	1,681	5.79
ジャフコ・エル壱号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,349	4.64
井戸川 静夫	札幌市南区澄川五条9丁目1-23	1,245	4.29
北大アンビシャス投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,176	4.05
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	1,000	3.44
日本事務器株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目12	708	2.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	628	2.16
ジャフコ・エル弐号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	548	1.89
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	548	1.89
計		11,540	39.72

(注) 前事業年度末現在主要株主であった杉本恵昭は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,037	29,037	
端株	普通株式 17.6		
発行済株式総数	29,055.6		
総株主の議決権		29,037	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26株(議決権の数26個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスアイ	札幌市中央区南三条西十 丁目1001番地5	1	-	1	0.00
計	-	1	-	1	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	209,000	169,000	154,000	189,000	194,000	177,000
最低(円)	140,000	136,000	132,000	142,000	155,000	159,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		606,050		751,793		682,478	
2 売掛金		1,202,169		1,298,990		1,440,804	
3 たな卸資産		254,490		208,941		149,966	
4 繰延税金資産		49,528		54,999		9,260	
5 その他		20,231		68,740		25,109	
貸倒引当金		823		673		712	
流動資産合計		2,131,647	82.0	2,382,792	79.0	2,306,907	80.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,781		6,574		7,762	
2 車両運搬具		80				80	
3 器具備品		21,017		19,047		20,966	
有形固定資産合計		29,878	1.2	25,621	0.8	28,808	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権		137		121		129	
2 ソフトウェア		160,835		193,898		202,644	
3 ソフトウェア 仮勘定		38,970		67,321		2,755	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		200,160	7.7	261,559	8.7	205,746	7.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		55,225		48,801		105,898	
2 差入敷金保証金		91,999		89,549		96,054	
3 繰延税金資産		69,263		80,246		87,086	
4 その他		21,412		126,220		20,512	
貸倒引当金		160		238		844	
投資その他の 資産合計		237,740	9.1	344,579	11.5	308,706	10.9
固定資産合計		467,779	18.0	631,760	21.0	543,262	19.1
資産合計		2,599,427	100.0	3,014,552	100.0	2,850,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	515,731		360,711		404,333		
2	短期借入金	840,000		965,000		590,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	36,912		44,400		49,410		
4	未払金	19,027		19,183		56,878		
5	未払法人税等	2,899		4,825		88,474		
6	その他	8,379		156,320		35,357		
	流動負債合計	1,422,949	54.7	1,550,440	51.4	1,224,453	43.0	
固定負債								
1	長期借入金	53,352		135,600		157,800		
2	退職給付引当金	3,865		4,670		4,255		
3	役員退職慰労引当金	50,543		63,250		56,668		
	固定負債合計	107,760	4.2	203,520	6.8	218,723	7.6	
	負債合計	1,530,709	58.9	1,753,960	58.2	1,443,176	50.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
	資本金	508,982	19.6	585,707	19.4	585,070	20.5	
	資本剰余金	530,079	20.4	606,804	20.1	606,167	21.3	
	利益剰余金	31,012	1.2	69,170	2.3	217,089	7.6	
	その他有価証券評価 差額金	1,356	0.1	953	0.0	1,196	0.0	
	自己株式	-	-	137	0.0	137	0.0	
	資本合計	1,068,718	41.1	1,260,592	41.8	1,406,993	49.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,599,427	100.0	3,014,552	100.0	2,850,169	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,230,385	100.0	1,192,017	100.0	2,826,707	100.0
売上原価		1,088,612	88.5	1,076,185	90.3	2,104,973	74.5
売上総利益		141,773	11.5	115,832	9.7	721,734	25.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		617		4,939		4,722	
2 販売手数料		-		1,868		4,704	
3 広告宣伝費		7,452		6,129		12,697	
4 貸倒引当金繰入額		823		-		1,346	
5 役員報酬		44,660		44,588		89,660	
6 給料手当		55,710		67,233		127,139	
7 賞与		13,336		12,939		24,622	
8 退職給付費用		600		620		1,212	
9 役員退職慰労引当金繰入額		5,918		6,582		12,043	
10 法定福利費		11,525		12,039		23,428	
11 旅費交通費		15,527		17,989		31,815	
12 賃借料		111		13,202		25,699	
13 減価償却費		1,740		3,194		3,652	
14 支払手数料		16,624		16,722		29,992	
15 研究開発費		4,195		8,734		11,135	
16 その他		45,017	223,861	25,427	242,211	45,669	449,541
営業利益 (は営業損失)		82,087	6.7	126,379	10.6	272,192	9.6
営業外収益							
1 受取利息		612		636		1,276	
2 受取配当金		-		1,152		-	
3 保険事務手数料		356		391		710	
4 保険解約返戻金		-		3,590		874	
5 支払保証料返戻金		-		510		-	
6 その他		561	1,530	416	6,698	478	3,340
営業外費用							
1 支払利息		10,106		8,315		16,749	
2 新株発行費		2,737		217		3,719	
3 支払保証料		-		52		1,500	
4 その他		2,502	15,346	-	8,585	2,398	24,368
経常利益 (は経常損失)		95,903	7.8	128,265	10.8	251,165	8.9



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			6,944			5,602		
2 貸倒引当金戻入益		-	-	-	645	7,590	0.6	-	5,602	0.2
特別損失										
1 投資有価証券売却損		-			1,585			-		
2 固定資産除却損	2	-			2,309			-		
3 賃貸借契約解約損		-			1,525			-		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		47,208			-			47,208		
5 ゴルフ会員権評価損	3	700	47,908	3.9	-	5,419	0.4	750	47,958	1.7
税金等調整前当期純利 益( は税金等調整前 中間純損失)			143,812	11.7		126,095	10.6		208,808	7.4
法人税、住民税及び 事業税		6,375			2,847			150,582		
法人税等調整額		64,447	58,071	4.7	39,063	36,216	3.1	42,110	108,472	3.9
当期純利益 ( は中間純損失)			85,740	7.0		89,878	7.5		100,336	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			530,079		606,167		530,079
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行		-	-	637	637	76,087	76,087
資本剰余金中間期末 (期末)残高			530,079		606,804		606,167
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			147,957		217,089		147,957
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		-	-	-	-	100,336	100,336
利益剰余金減少高							
1 配当金		31,204		58,041		31,204	
2 中間純損失		85,740	116,945	89,878	147,919	-	31,204
利益剰余金中間期末 (期末)残高			31,012		69,170		217,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前中間純損失)		143,812	126,095	208,808
有形固定資産減価償却費		5,270	5,765	11,741
無形固定資産減価償却費		66,950	74,392	187,605
貸倒引当金の増減額 (減少： )		983	645	1,556
退職給付引当金の増加額		415	415	805
役員退職慰労引当金の増加額		50,543	6,582	56,668
受取利息及び受取配当金		612	1,789	1,280
投資有価証券売却益		-	6,944	5,602
投資有価証券売却損		-	1,585	-
支払利息		10,106	8,315	16,749
新株発行費		2,737	217	3,719
その他営業外損益(利益： )		1,585	4,857	1,838
固定資産除却損		-	459	-
賃貸借契約解約損		-	1,525	-
ゴルフ会員権評価損		540	-	540
売上債権の増減額(増加： )		184,513	142,420	423,783
たな卸資産の増減額 (増加： )		86,076	58,974	18,447
仕入債務の増減額(減少： )		98,458	43,622	12,938
その他流動資産の増減額 (増加： )		2,691	4,874	2,488
その他流動負債の増減額 (減少： )		5,072	122,489	19,367
小計		179,808	126,113	81,756
利息及び配当金の受取額		612	1,789	1,280
利息の支払額		10,740	8,387	17,100
その他営業外損益の受払額 (支払額： )		2,822	4,692	2,392
法人税等の支払額		93,531	86,495	152,163
営業活動による キャッシュ・フロー		286,290	37,711	88,620

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		13,639	5,963	16,318
無形固定資産の取得による支出		93,224	167,375	181,666
投資有価証券の取得による支出		50,000	51,210	84,105
投資有価証券の売却による収入		-	65,660	19,302
関係会社株式の取得による支出		-	-	30,000
出資金の払込による支出		-	100,000	-
差入敷金保証金の差入 による支出		12,413	1,140	16,568
定期預金等の預入による支出		4,200	4,201	8,000
定期預金等の払戻による収入		2,400	2,400	4,400
その他		714	266	6,745
投資活動による キャッシュ・フロー		171,792	262,096	319,702
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		270,000	375,000	20,000
長期借入による収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		18,450	27,210	101,504
株式の発行による収入		-	1,275	152,175
自己株式取得による支出		-	-	137
配当金の支払額		30,844	57,165	30,960
財務活動による キャッシュ・フロー		220,705	291,899	239,573
現金及び現金同等物の増減額 (減少： )		237,377	67,514	168,749
現金及び現金同等物の 期首残高		839,027	670,277	839,027
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		601,649	737,792	670,277

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー 当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左  当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当中間連結会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当中間連結会計期間より当該規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間発生額5,918千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段                金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象                借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針            金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当連結会計年度に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当連結会計年度より当該規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額12,043千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,777千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金11,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金6,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5,270千円 無形固定資産 66,950千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,765千円 無形固定資産 74,392千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,741千円 無形固定資産 187,605千円
2	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,229千円 車両運搬具 80千円	2
3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額160千円を含んでおります。	3	3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 606,050千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 4,400千円 現金及び現金同等物 601,649千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 751,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 14,001千円 現金及び現金同等物 737,792千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 682,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 12,200千円 現金及び現金同等物 670,277千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>209</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,619</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>409</td> <td>17,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>2,237</td> <td>23,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	209	3,970	車両運搬具	3,816	1,619	2,197	器具備品	17,766	409	17,357	合計	25,762	2,237	23,524	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>1,044</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,418</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>3,962</td> <td>13,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>7,425</td> <td>18,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	1,044	3,134	車両運搬具	3,816	2,418	1,398	器具備品	17,766	3,962	13,803	合計	25,762	7,425	18,336	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>626</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,019</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>2,185</td> <td>15,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>4,831</td> <td>20,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	626	3,552	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	17,766	2,185	15,580	合計	25,762	4,831	20,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	209	3,970																																																											
車両運搬具	3,816	1,619	2,197																																																											
器具備品	17,766	409	17,357																																																											
合計	25,762	2,237	23,524																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	1,044	3,134																																																											
車両運搬具	3,816	2,418	1,398																																																											
器具備品	17,766	3,962	13,803																																																											
合計	25,762	7,425	18,336																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	626	3,552																																																											
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																																																											
器具備品	17,766	2,185	15,580																																																											
合計	25,762	4,831	20,930																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,582千円</td> </tr> </table>	1年内	4,959千円	1年超	18,623千円	合計	23,582千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,623千円</td> </tr> </table>	1年内	5,092千円	1年超	13,530千円	合計	18,623千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,119千円</td> </tr> </table>	1年内	5,025千円	1年超	16,094千円	合計	21,119千円																																										
1年内	4,959千円																																																													
1年超	18,623千円																																																													
合計	23,582千円																																																													
1年内	5,092千円																																																													
1年超	13,530千円																																																													
合計	18,623千円																																																													
1年内	5,025千円																																																													
1年超	16,094千円																																																													
合計	21,119千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,578千円	減価償却費相当額	1,458千円	支払利息相当額	145千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>271千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,767千円	減価償却費相当額	2,594千円	支払利息相当額	271千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>450千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,346千円	減価償却費相当額	4,052千円	支払利息相当額	450千円																																										
支払リース料	1,578千円																																																													
減価償却費相当額	1,458千円																																																													
支払利息相当額	145千円																																																													
支払リース料	2,767千円																																																													
減価償却費相当額	2,594千円																																																													
支払利息相当額	271千円																																																													
支払リース料	4,346千円																																																													
減価償却費相当額	4,052千円																																																													
支払利息相当額	450千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	7,500	5,100	2,400
その他	50,000	50,125	125
計	57,500	55,225	2,275

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	11,100	9,501	1,598
その他	-	-	-
計	11,100	9,501	1,598

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,300

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
其他有価証券			
株式	9,300	6,458	2,841
その他	98,105	98,940	834
計	107,405	105,398	2,006

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	963,656	243,328	23,400	1,230,385		1,230,385
セグメント間の内部売上高	71,363	29,617	8,968	109,950	(109,950)	
計	1,035,019	272,946	32,369	1,340,336	(109,950)	1,230,385
営業費用	1,026,677	211,248	38,984	1,276,910	35,562	1,312,473
営業利益又は営業損失( )	8,342	61,697	6,615	63,425	(145,513)	82,087

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム  
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム  
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(145,513千円)の主なものは、当社グループの管理部門等おける経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	878,897	294,161	18,958	1,192,017		1,192,017
セグメント間の内部売上高	171,988	16,414	14,788	203,191	(203,191)	
計	1,050,885	310,575	33,746	1,395,208	(203,191)	1,192,017
営業費用	1,056,779	258,615	52,438	1,367,834	(49,437)	1,318,396
営業利益又は営業損失( )	5,893	51,960	18,692	27,374	(153,753)	126,379

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム  
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム  
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(153,753千円)の主なものは、当社グループの管理部門等おける経費であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	2,278,902	494,045	53,759	2,826,707	-	2,826,707
セグメント間の内部売上高	220,076	68,950	17,162	306,189	(306,189)	-
計	2,498,979	562,995	70,921	3,132,897	(306,189)	2,826,707
営業費用	2,042,887	448,151	76,830	2,567,868	(13,354)	2,554,514
営業利益又は営業損失( )	456,092	114,844	5,908	565,028	(292,835)	272,192

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム  
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム  
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(288,366千円)の主なものは、当社グループの管理部門等おける経費であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 42,811.06円</p> <p>1株当たり 中間純損失 3,434.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与してありますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>85,740千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 中間純損失</td><td>85,740千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>24,963.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)</td></tr> </table>	中間純損失	85,740千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 中間純損失	85,740千円	期中平均株式数	24,963.6株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)	<p>1株当たり純資産額 43,387.00円</p> <p>1株当たり 中間純損失 3,094.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与してありますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>89,878千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 中間純損失</td><td>89,878千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,041.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)</td></tr> </table>	中間純損失	89,878千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 中間純損失	89,878千円	期中平均株式数	29,041.6株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)	<p>1株当たり純資産額 48,482.57円</p> <p>1株当たり当期純利益 3,863.14円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 3,594.18円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>25,972.8株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>新株予約権 1,943.61株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td></td></tr> </table>	当期純利益	100,336千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 当期純利益	100,336千円	期中平均株式数	25,972.8株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.61株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	
中間純損失	85,740千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 中間純損失	85,740千円																																					
期中平均株式数	24,963.6株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)																																					
中間純損失	89,878千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 中間純損失	89,878千円																																					
期中平均株式数	29,041.6株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)																																					
当期純利益	100,336千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 当期純利益	100,336千円																																					
期中平均株式数	25,972.8株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.61株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要																																						

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(ストックオプションの行使) 当社は、平成15年6月11日付にて ストックオプション(新株予約権) の行使により、普通株式3,153株を 発行しております。 発行価額 37,500円 発行価額のうち 資本組入額 18,750円 発行総額 118,237千円 なお、新株の配当起算日は平成14 年10月1日であります。		ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主 総会において商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づき、提出 会社取締役及び監査役並びに従業 員、提出会社の取引先及び当社の取 引先の役員及び従業員に対してスト ックオプション(新株予約権)を付 与することを決議致しました。

(2) その他

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		572,279		732,832		649,117	
2 売掛金		1,202,289		1,290,530		1,430,654	
3 たな卸資産		257,606		208,949		149,049	
4 繰延税金資産		48,061		54,999		8,107	
5 その他		24,984		75,604		38,765	
貸倒引当金		823		676		723	
流動資産合計		2,104,398	81.1	2,362,239	77.9	2,274,971	80.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,155		6,476		7,235	
2 車両運搬具		80		-		80	
3 器具備品		20,595		18,788		20,629	
有形固定資産合計		28,830	1.1	25,264	0.8	27,945	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権		137		121		129	
2 ソフトウェア		161,923		200,189		208,865	
3 ソフトウェア仮勘定		41,103		69,766		2,755	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		203,381	7.9	270,295	8.9	211,968	7.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		55,225		48,801		105,898	
2 関係会社株式		30,000		30,000		30,000	
3 繰延税金資産		66,553		80,246		86,498	
4 差入敷金保証金		84,373		89,549		88,428	
5 長期性預金		6,000		-		-	
6 その他		15,412		126,220		20,512	
貸倒引当金		160		238		844	
投資その他の資産合計		257,404	9.9	374,579	12.4	330,493	11.6
固定資産合計		489,616	18.9	670,138	22.1	570,407	20.0
資産合計		2,594,015	100.0	3,032,378	100.0	2,845,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	510,808		349,809		445,787	
2	短期借入金	840,000		965,000		540,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	36,912		44,400		49,410	
4	未払金	14,424		16,053		56,472	
5	未払法人税等	2,839		4,735		88,339	
6	その他	6,058		153,850		29,637	
	<b>流動負債合計</b>	1,411,043	54.4	1,533,849	50.6	1,209,646	42.5
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	53,352		135,600		157,800	
2	退職給付引当金	3,865		4,520		4,170	
3	役員退職慰労引当金	49,875		60,000		54,750	
	<b>固定負債合計</b>	107,092	4.1	200,120	6.6	216,720	7.6
	<b>負債合計</b>	1,518,135	58.5	1,733,969	57.2	1,426,366	50.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	530,079		606,804		606,167	
	<b>資本剰余金合計</b>	530,079	20.4	606,804	20.0	606,167	21.3
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	1,200		1,200		1,200	
2	任意積立金	-		50,000		-	
3	中間(当期)未処分 利益	36,973		55,786		227,908	
	<b>利益剰余金合計</b>	38,173	1.4	106,986	3.5	229,108	8.0
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	1,356	0.1	953	0.0	1,196	0.0
	<b>自己株式</b>	-	-	137	0.0	137	0.0
	<b>資本合計</b>	1,075,879	41.5	1,298,408	42.8	1,419,012	49.9
	<b>負債・資本合計</b>	2,594,015	100.0	3,032,378	100.0	2,845,378	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,230,514	100.0		1,190,313	100.0		2,811,628	100.0
売上原価			1,096,168	89.1		1,085,690	91.2		2,121,939	75.5
売上総利益			134,346	10.9		104,622	8.8		689,688	24.5
販売費及び一般管理費			205,944	16.7		211,665	17.8		404,786	14.4
営業利益 (は営業損失)			71,597	5.8		107,042	9.0		284,902	10.1
営業外収益	2		1,686	0.1		7,448	0.6		3,530	0.1
営業外費用	3		14,714	1.2		8,465	0.7		23,643	0.8
経常利益 (は経常損失)			84,625	6.9		108,059	9.1		264,789	9.4
特別利益	4		-	-		7,596	0.6		5,602	0.2
特別損失	5		47,908	3.9		1,665	0.1		47,958	1.7
税引前当期純利益 (は税引前中間純損失)			132,533	10.8		102,127	8.6		222,433	7.9
法人税、住民税及び 事業税		6,315				2,757		150,447		
法人税等調整額		60,270	53,954	4.4	40,804	38,047	3.2	40,369	110,077	3.9
当期純利益 (は中間純損失)			78,579	6.4		64,080	5.4		112,355	4.0
前期繰越利益			115,552			119,867			115,552	
中間(当期)未処分利益			36,973			55,786			227,908	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、当中間会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当中間会計期間より当該規程に基づく中間会計期間末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額5,250千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、当期に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当期より当該規程に基づく期末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額10,125千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利 スワップ取引について、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利 の変動によるリスク回避を目的と しており、投機的な取引は行わな い方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示してありま す。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,497千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金11,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金6,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5,174千円 無形固定資産 66,950千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,639千円 無形固定資産 76,273千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,461千円 無形固定資産 190,716千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 612千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 636千円 保険解約返戻金 3,590千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,276千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,106千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,196千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,657千円 新株発行費 3,719千円
4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,944千円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,602千円
5 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金 47,208千円 繰入額	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 1,585千円	5 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金 47,208千円 繰入額



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,619</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>226</td> <td>6,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>1,845</td> <td>8,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	1,619	2,197	器具備品	6,780	226	6,554	合計	10,597	1,845	8,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,418</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>1,582</td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>4,000</td> <td>6,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	2,418	1,398	器具備品	6,780	1,582	5,198	合計	10,597	4,000	6,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,019</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>904</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>2,923</td> <td>7,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	6,780	904	5,876	合計	10,597	2,923	7,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	1,619	2,197																																															
器具備品	6,780	226	6,554																																															
合計	10,597	1,845	8,751																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	2,418	1,398																																															
器具備品	6,780	1,582	5,198																																															
合計	10,597	4,000	6,596																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																																															
器具備品	6,780	904	5,876																																															
合計	10,597	2,923	7,674																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,048千円 1年超 6,748千円 合計 8,797千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,118千円 1年超 4,629千円 合計 6,748千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,083千円 1年超 5,697千円 合計 7,781千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,159千円 減価償却費相当額 1,066千円 支払利息相当額 105千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,167千円 減価償却費相当額 1,077千円 支払利息相当額 134千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,326千円 減価償却費相当額 2,143千円 支払利息相当額 256千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
1株当たり純資産額 43,097.94円 1株当たり 中間純損失 3,147.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。  1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 44,688.58円 1株当たり 中間純損失 2,206.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。  1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 48,896.72円 1株当たり当期純利益 4,325.88円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,024.71円  1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。																																				
<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>78,579千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰 属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係 る中間純損失</td><td>78,579千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式 数</td><td>24,963.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要</td><td>新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)</td></tr> </table>	中間純損失	78,579千円	普通株主に帰 属しない金額		普通株式に係 る中間純損失	78,579千円	期中平均株式 数	24,963.6株	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数		希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)	<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>64,080千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰 属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係 る中間純損失</td><td>64,080千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式 数</td><td>29,041.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)</td></tr> </table>	中間純損失	64,080千円	普通株主に帰 属しない金額		普通株式に係 る中間純損失	64,080千円	期中平均株式 数	29,041.6株	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数		希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>112,355千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰 属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係 る当期純利益</td><td>112,355千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式 数</td><td>25,972.8株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数</td><td>新株予約権 1,943.61株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要</td><td></td></tr> </table>	当期純利益	112,355千円	普通株主に帰 属しない金額		普通株式に係 る当期純利益	112,355千円	期中平均株式 数	25,972.8株	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数	新株予約権 1,943.61株	希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要	
中間純損失	78,579千円																																					
普通株主に帰 属しない金額																																						
普通株式に係 る中間純損失	78,579千円																																					
期中平均株式 数	24,963.6株																																					
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数																																						
希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 6,636個)																																					
中間純損失	64,080千円																																					
普通株主に帰 属しない金額																																						
普通株式に係 る中間純損失	64,080千円																																					
期中平均株式 数	29,041.6株																																					
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数																																						
希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 3,087個)																																					
当期純利益	112,355千円																																					
普通株主に帰 属しない金額																																						
普通株式に係 る当期純利益	112,355千円																																					
期中平均株式 数	25,972.8株																																					
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数	新株予約権 1,943.61株																																					
希薄化効果を 有しないため、 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に含めな かった潜在株 式の概要																																						

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 546 564 922"> <thead> <tr> <th>第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</th> <th>第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,243.89円</td> <td>1株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 1,947.29円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前中間会計期間等に係る中間財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当中間会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,097.94円 1株当たり中間純損失 3,147.75円</p>	第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	1株当たり純資産額 41,243.89円	1株当たり純資産額 47,550.02円	1株当たり中間純損失 1,947.29円	1株当たり当期純利益 4,499.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円		<p>当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 546 1378 922"> <thead> <tr> <th>第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度等に係る財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当事業年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,896.72円 1株当たり当期純利益 4,325.88円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,024.71円</p>	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	1株当たり純資産額 47,550.02円	1株当たり当期純利益 4,499.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円
第7期中間 会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日													
1株当たり純資産額 41,243.89円	1株当たり純資産額 47,550.02円													
1株当たり中間純損失 1,947.29円	1株当たり当期純利益 4,499.27円													
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円													
第7期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日														
1株当たり純資産額 47,550.02円														
1株当たり当期純利益 4,499.27円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,661.60円														

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
ストックオプションの行使 平成15年6月11日付にてストック オプション(新株予約権)の行使に より、普通株式3,153株を発行して おります。 発行価額 37,500円 発行価額のうち 資本組入額 18,750円 発行総額 118,237千円 なお、新株の配当起算日は平成 14年10月1日であります。		ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主 総会において商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づき、当社 取締役及び監査役並びに従業員、当 社の取引先及び当社の取引先の役員 及び従業員に対してストックオプシ ョン(新株予約権)を付与するこ とを決議致しました。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 北海道財務局長に提出。
-------------------------	---------------	------------------------------	----------------------------

(2) 臨時報告書	平成16年2月20日 北海道財務局長に提出。
-----------	---------------------------

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号  
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成15年6月20日

株式会社シーエスアイ  
代表取締役社長 杉本 恵昭 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田 恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

株式会社シーエスアイ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田 恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年6月20日

株式会社シーエスアイ  
代表取締役社長 杉本 恵昭 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田 恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーエスアイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

株式会社シーエスアイ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田 恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

